



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,756	△27.0	560	△9.2	341	△10.7
26年3月期第1四半期	5,148	31.7	616	9.2	382	25.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 961百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 △349百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.60	2.11
26年3月期第1四半期	4.04	2.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	826,658	35,747	4.2
26年3月期	804,766	35,081	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,524百万円 26年3月期 33,872百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	2.50	ー	2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△19.7	750	△26.3	450	△33.1	4.66
通期	14,000	△11.9	1,500	△12.0	1,000	0.9	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご欄ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	95,099,631株	26年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	336,095株	26年3月期	333,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	94,764,119株	26年3月期1Q	94,774,555株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		0.19	—	0.19	0.38

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無：有

（注2）平成27年3月期（予想）について、平成26年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（平成25年度）」により算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金等(単体)	9
(6) 貸出金(単体)	10
(7) 預り資産残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券関連収益や貸倒引当金戻入益などの減少により前年同四半期連結累計期間比13億92百万円減少し37億56百万円となりました。経常費用は、債券関係損失の減少などにより同13億35百万円減少し31億96百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同56百万円減少し5億60百万円、四半期純利益は同41百万円減少し3億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金が前連結会計年度末比55億84百万円増加しました。また、公金預金も増加したことから、全体で同199億87百万円増加し7,549億12百万円となりました。

貸出金は、季節的要因による事業性貸出の減少等により前連結会計年度末比110億69百万円減少し5,060億87百万円となりましたが、前年同四半期連結会計期間末比では122億58百万円増加しております。

有価証券は、安定的な利息収入と市場動向による運用収益の増加を図るため債券による運用額を増額したことで前連結会計年度末比90億35百万円増加し2,415億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に見合う国債の流通利回りから、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応する国債のスポットレート割引率とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円増加し、繰延税金資産が25百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	20,148	16,315
コールローン及び買入手形	16,700	44,300
商品有価証券	19	19
有価証券	232,467	241,502
貸出金	517,156	506,087
外国為替	416	377
その他資産	6,653	7,494
有形固定資産	8,725	8,707
無形固定資産	1,650	1,516
繰延税金資産	1,440	990
支払承諾見返	4,791	4,608
貸倒引当金	△5,402	△5,261
資産の部合計	804,766	826,658
負債の部		
預金	728,108	749,359
譲渡性預金	6,816	5,552
借用金	20,333	20,353
社債	1,200	1,200
その他負債	6,800	8,179
退職給付に係る負債	327	351
睡眠預金払戻損失引当金	11	11
偶発損失引当金	255	252
ポイント引当金	21	23
利息返還損失引当金	15	15
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,004
支払承諾	4,791	4,608
負債の部合計	769,685	790,911
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	6,633	6,681
自己株式	△65	△65
株主資本合計	30,960	31,008
その他有価証券評価差額金	1,300	1,898
土地再評価差額金	1,619	1,619
退職給付に係る調整累計額	△8	△2
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,515
少数株主持分	1,208	1,223
純資産の部合計	35,081	35,747
負債及び純資産の部合計	804,766	826,658

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
経常収益	5,148	3,756
資金運用収益	2,653	2,590
（うち貸出金利息）	2,235	2,193
（うち有価証券利息配当金）	395	385
役務取引等収益	548	569
その他業務収益	1,437	399
その他経常収益	508	196
経常費用	4,531	3,196
資金調達費用	128	117
（うち預金利息）	94	93
役務取引等費用	208	209
その他業務費用	1,599	272
営業経費	2,545	2,552
その他経常費用	50	43
経常利益	616	560
特別利益	—	—
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前四半期純利益	616	555
法人税、住民税及び事業税	58	42
法人税等調整額	173	154
法人税等合計	232	197
少数株主損益調整前四半期純利益	383	357
少数株主利益	0	16
四半期純利益	382	341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383	357
その他の包括利益	△732	603
その他有価証券評価差額金	△732	597
退職給付に係る調整額	—	5
四半期包括利益	△349	961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△349	945
少数株主に係る四半期包括利益	0	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益状況（単体）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております）

当第1四半期累計期間の経常収益は、有価証券関連収益や貸倒引当金戻入益の減少等により33億11百万円となりました。経常利益は、資金利益の減少等により4億89百万円となりました。四半期純利益は3億10百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	第1四半期 (A)	前年同四半期比 (A) - (B)	第1四半期 (B)	
経常収益	3,311	△ 1,417	4,728	6,200
業務粗利益	2,809	234	2,575	
（除く国債等債券損益）	2,734	△ 30	2,764	
資金利益	2,466	△ 51	2,517	
役員取引等利益	267	22	245	
その他業務利益	75	261	△ 186	
①（うち国債等債券損益）	74	262	△ 188	
経費（除く臨時処理分）	2,452	△ 11	2,463	
人件費	1,152	△ 16	1,168	
物件費	1,180	△ 12	1,192	
税金	120	18	102	
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	356	244	112	
コア業務純益（② - ①）	281	△ 19	300	
③一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	356	244	112	
臨時損益	133	△ 313	446	
④不良債権処理額	△ 3	1	△ 4	
貸出金償却	—	△ 2	2	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
延滞債権等売却損	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	△ 3	3	△ 6	
（貸倒償却引当費用③ + ④）	△ 3	1	△ 4	
株式等関係損益	29	△ 118	147	
株式等売却益	29	△ 135	164	
株式等売却損	—	△ 17	17	
株式等償却	—	—	—	
貸倒引当金戻入益	67	△ 173	240	
償却債権取立益	28	△ 14	42	
その他臨時損益	5	△ 6	11	
経常利益	489	△ 69	558	700
特別損益	△ 5	△ 5	△ 0	
うち固定資産処分損益	△ 5	△ 5	△ 0	
固定資産処分益	—	—	—	
固定資産処分損	5	5	0	
税引前四半期純利益	484	△ 73	557	
法人税、住民税及び事業税	22	△ 12	34	
法人税等調整額	152	△ 16	168	
法人税等合計	174	△ 28	202	
四半期（中間）純利益	310	△ 45	355	420

与信関係費用（△は戻入益）	△ 98	189	△ 287
---------------	------	-----	-------

（注）1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は平成25年6月末比23億61百万円減少し199億72百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.57ポイント低下し3.88%となりました。

	平成26年6月末		平成25年6月末	(参考) 平成26年3月末
	(A)	平成25年6月末比	(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,220	△1,294	6,514	5,531
危険債権	14,124	△992	15,116	14,509
要管理債権	627	△75	702	699
小計 (A)	19,972	△2,361	22,333	20,740
正常債権	493,715	14,333	479,382	504,092
合計 (B)	513,688	11,972	501,716	524,832
	(単位：%)			(単位：%)
開示債権比率 (A) / (B)	3.88	△0.57	4.45	3.95

- (注) 1. 上記の平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成26年6月末時点の債務者区分による残高であります。
2. 当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は国内基準を採用しております。連結で平成26年3月末比0.35ポイント上昇し10.65%、単体で同0.32ポイント上昇し9.97%となりました。

(連結)		(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
		平成26年6月末 (速報値)		平成26年3月末 (実績)
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)		10.65%		10.30%
(2) 連結における自己資本の額		36,265		36,006
(3) リスク・アセット等の額		340,384		349,358
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%		13,615		13,974

(単体)		(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
		平成26年6月末 (速報値)		平成26年3月末 (実績)
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)		9.97%		9.65%
(2) 単体における自己資本の額		33,525		33,303
(3) リスク・アセット等の額		336,231		345,097
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%		13,449		13,803

- (注) 1. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。
2. 平成26年3月末から、新しい自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) により自己資本比率を算出しております。
3. リスク・アセット等の算出において、信用リスク・アセットについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」、CVAリスクについては「簡便的リスク測定方式」をそれぞれ採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の平成26年6月末における評価差額は29億30百万円の評価益となりました。

○評価差額

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	240,530	2,930	3,141	210	209,549	39	1,217	1,177	231,495	2,014	2,352	338
株式	2,980	325	427	102	2,523	196	365	168	3,310	232	369	137
債券	214,137	2,469	2,530	60	198,683	△2	812	814	209,312	1,752	1,891	138
その他	23,412	136	183	47	8,342	△155	39	194	18,871	28	91	62

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(5) 預金等（単体）

預金等残高は平成25年6月末比230億45百万円増加し7,571億30百万円となりました。

○預金等の残高（末残）

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
預金等	757,130	23,045	734,085	737,212
個人	497,847	9,493	488,354	492,263
法人	225,004	9,568	215,436	230,017
公金	34,278	3,984	30,294	14,931

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(6) 貸出金 (単体)

貸出金残高は平成25年6月末比121億84百万円増加し5,082億76百万円となりました。また、中小企業向け貸出は同17億23百万円増加し2,546億64百万円となりました。

①貸出金の残高 (未残)

	(単位：百万円)		平成25年6月末	(参考)
	平成26年6月末	平成25年6月末比		(単位：百万円)
貸出金残高 (未残)	508,276	12,184	496,092	平成26年3月末
中小企業等向け貸出	360,082	740	359,342	519,288
中小企業向け貸出	254,664	1,723	252,941	374,944
個人向け貸出	105,418	△983	106,401	268,596
うち住宅ローン	81,881	△1,290	83,171	106,348
				82,736

②中小企業等貸出金比率

	(単位：%)		平成25年6月末	(参考)
	平成26年6月末	平成25年6月末比		(単位：%)
中小企業等貸出金比率	70.84	△1.59	72.43	平成26年3月末
				72.20

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高は平成25年6月末比71億77百万円増加し988億97百万円となりました。

	(単位：百万円)		平成25年6月末	(参考)
	平成26年6月末	平成25年6月末比		(単位：百万円)
投資信託	22,712	1,948	20,764	平成26年3月末
公共債	4,945	△2,338	7,283	21,406
保険商品	71,240	7,567	63,673	5,879
合計	98,897	7,177	91,720	70,077
				97,362

(注) 保険商品は販売額の累計です。

以 上